

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年11月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。

なお、為替変動による影響を注視する必要がある。

(総合判断:前月据置)



個別判断

◆ 概要

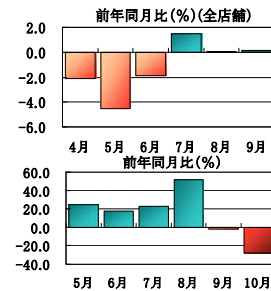
(1) 個人消費 【➡】 ◆ 総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (9月)

全店舗ベースで総額173億円、対前年同月比0.1%増(既存店前年同月比0.9%減)となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数は4,166台、対前年同月比27.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要は改善の動きがみられる。公共工事は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

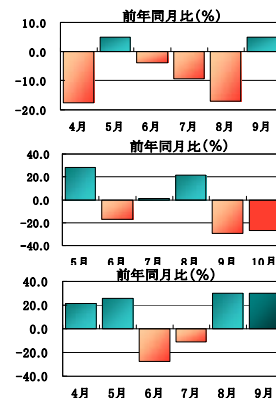
新設住宅着工戸数は778戸、対前年同月比4.9%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (10月)

工事請負金額は総額約158億円、対前年同月比26.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用建築物着工棟数は181棟、対前年同月比30.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【➡】 ◆ 回復に向けた動きが緩やかになっている。

◆ 鉱工業指数 (9月)

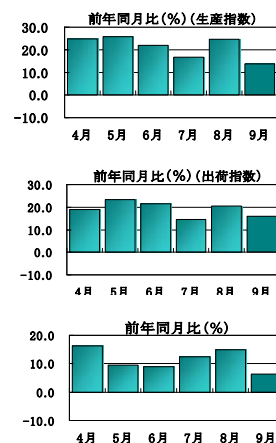
鉱工業生産指数は100.2(原指数・速報値)、対前年同月比13.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は92.4(速報値)、対前月比5.4%減となり、3か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は110.0(原指数・速報値)、対前年同月比15.9%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は106.3(原指数・速報値)、対前年同月比2.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (9月)

電力使用量は557,747kWh、対前年同月比6.3%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



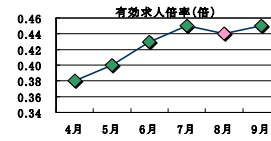
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は0.75倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上回っている。

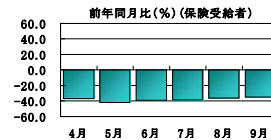
有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は6か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は8か月連続で前年を下回っている。



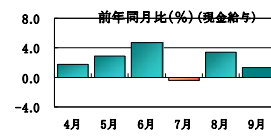
◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

受給者実人員は11,528人、対前年同月比35.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

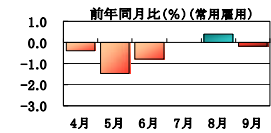


◆ 労働 (9月)

現金給与総額指数は78.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は78.4、対前年同月比2.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は91.2、対前年同月比10.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

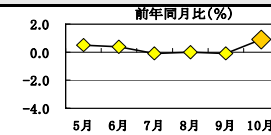


常用雇用指数は101.5、対前年同月比0.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。

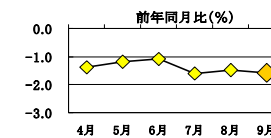
◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は103.0(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、4か月振りに前年を上回っている。なお、前月を0.2ポイント上回っている。



◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は99.7となり、対前年同月比1.6%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.5%増となり、2か月連続で上昇している。

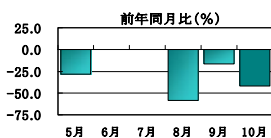


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は7件、対前年同月比41.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

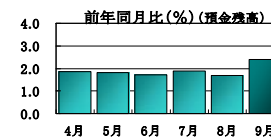
負債総額は39億6,800万円、対前年同月比41.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (9月)

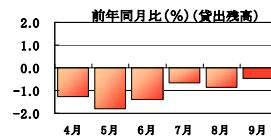
預金残高は6兆5,365億円、対前年同月比2.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,258億円、対前年同月比0.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は1.798%となり、前月より0.004ポイント低下し、7か月連続で前月を下回っている。

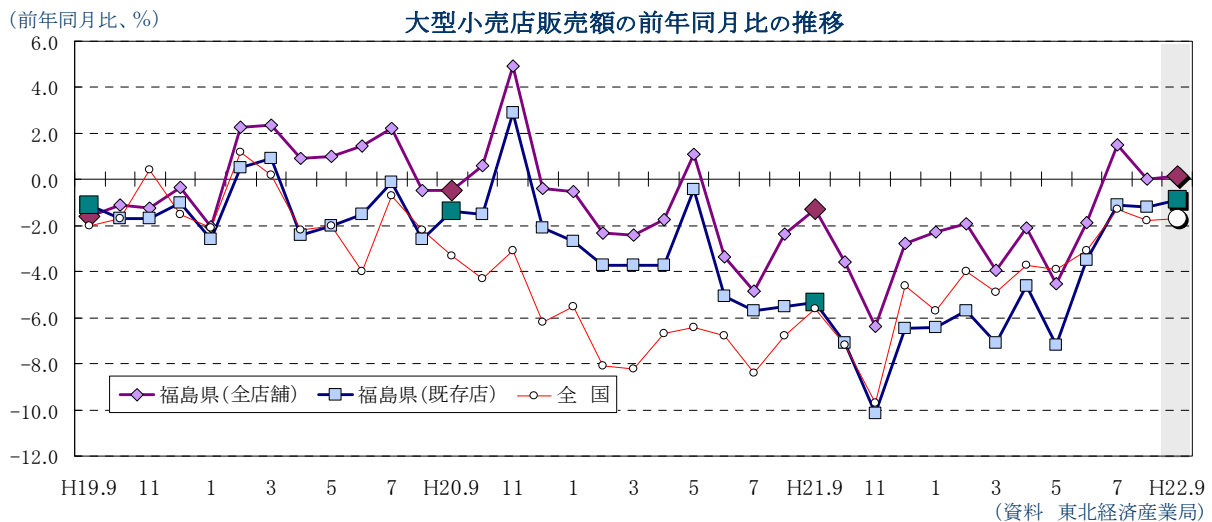
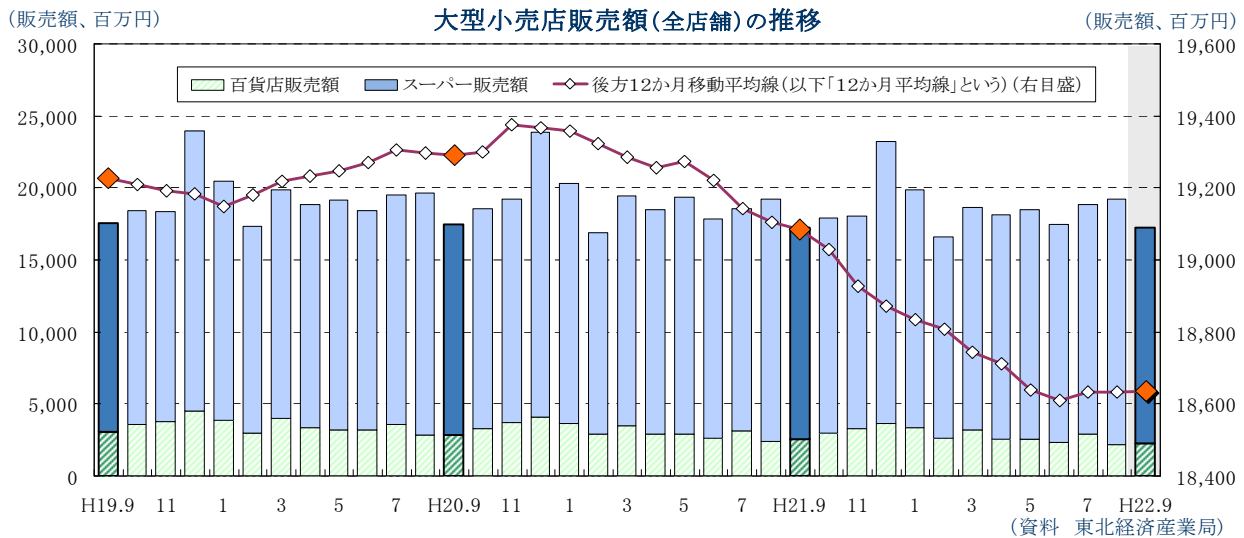


※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ **大型小売店販売額(9月)**は全店舗ベースで**総額173億円**、対前年同月比**0.1%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.9%減**となり、平成20年12月以降前年を下回る動きが続いている。
内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**10.9%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.5%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.1%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.5%減**となっている。

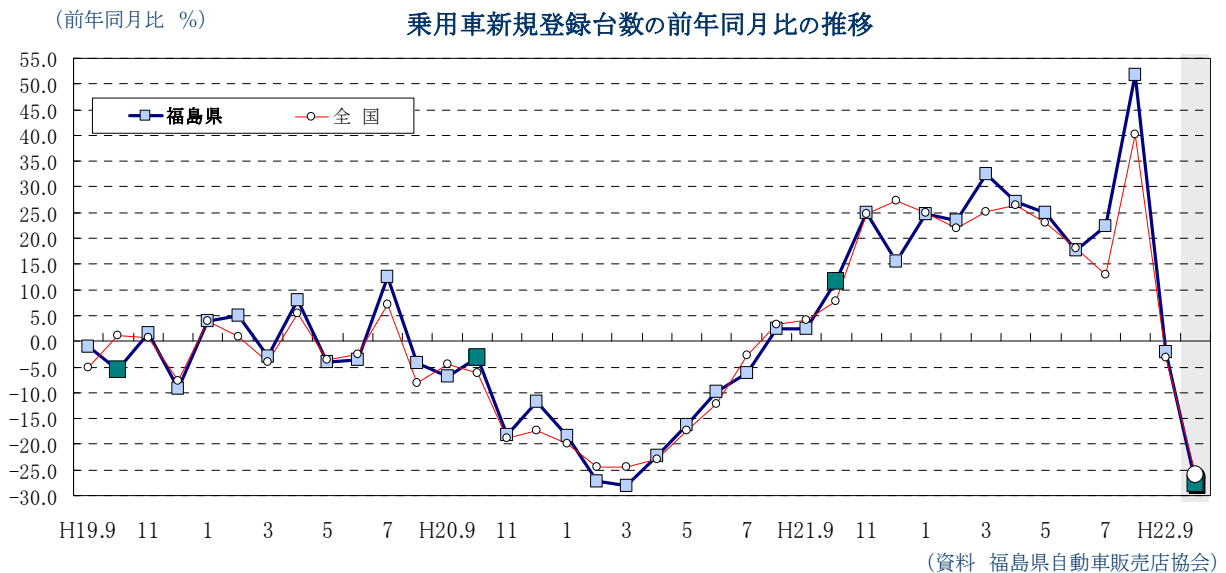
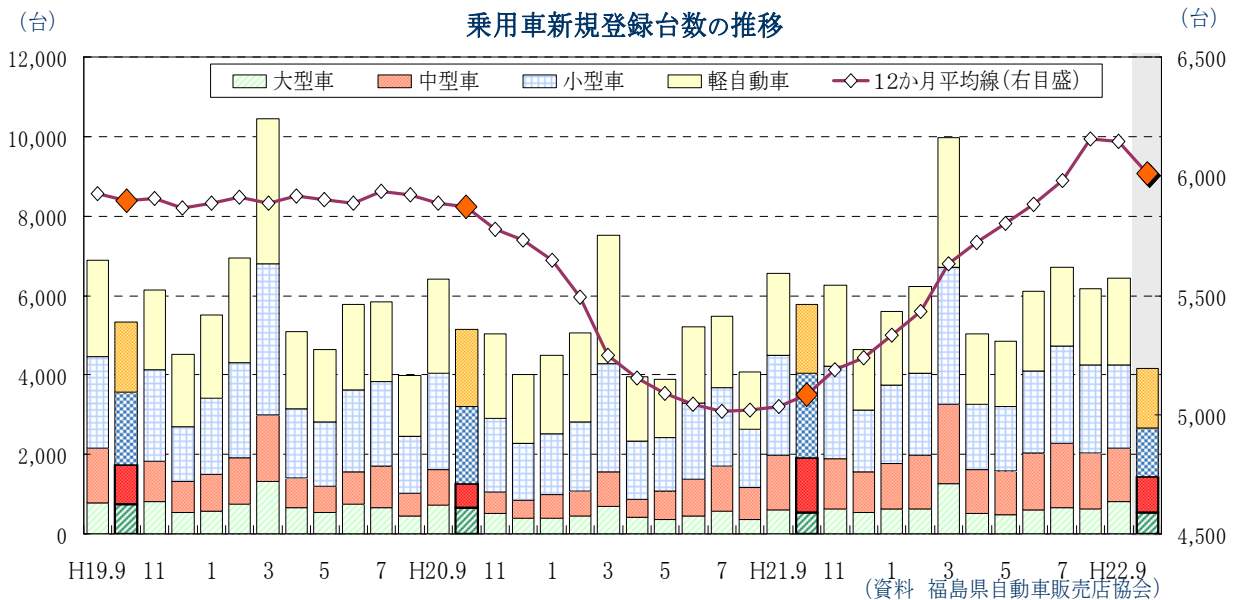


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は4,166台、対前年同月比27.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車は前年を上回り、中型車、小型車、軽自動車は前年を下回っている。

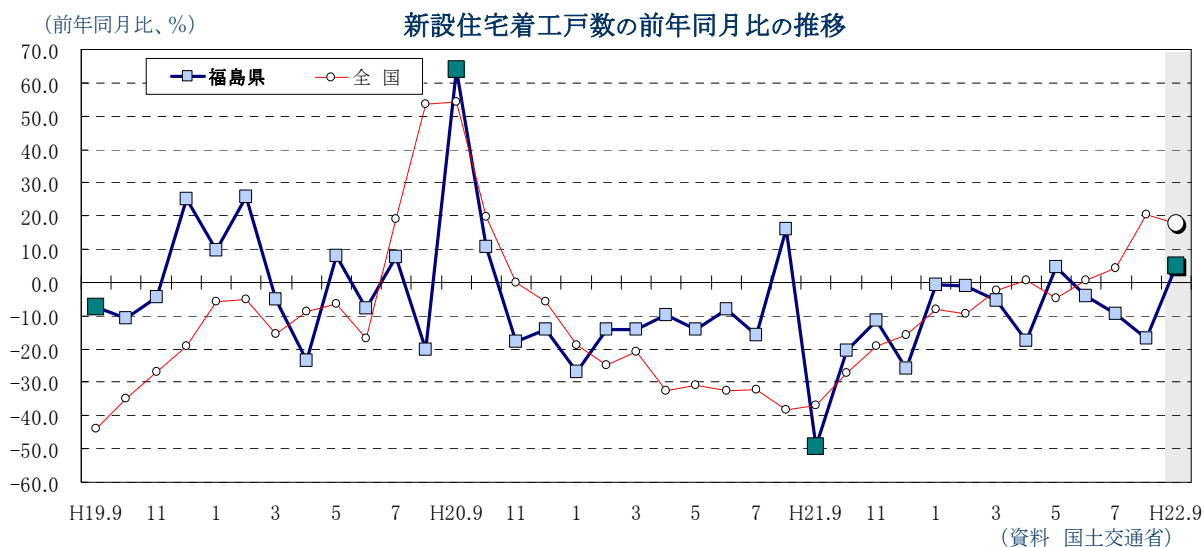
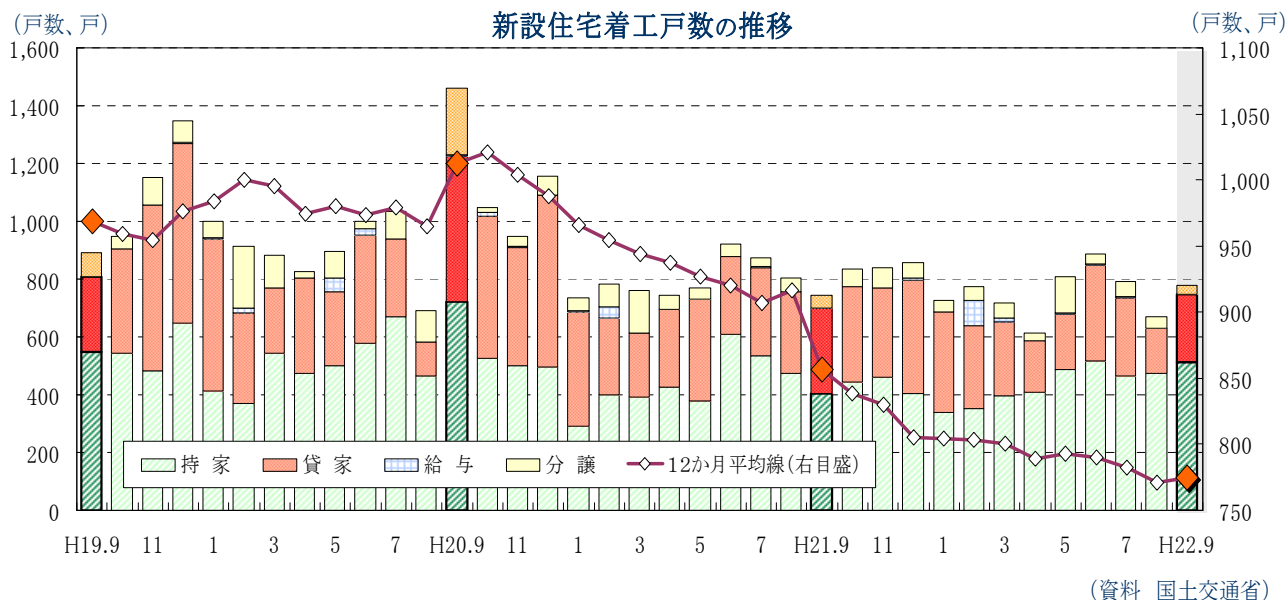


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は778戸、対前年同月比4.9%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

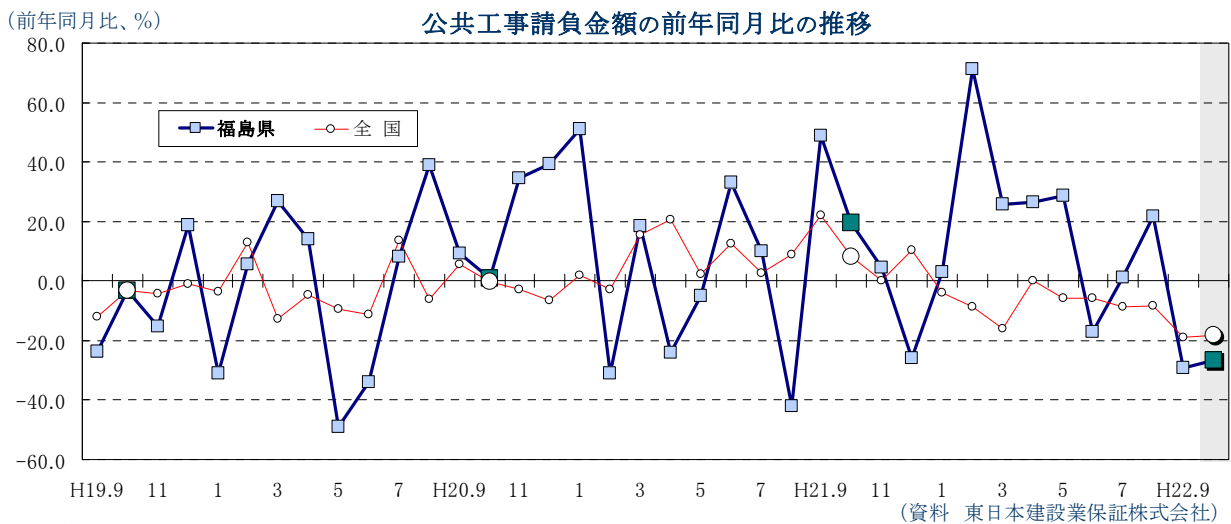
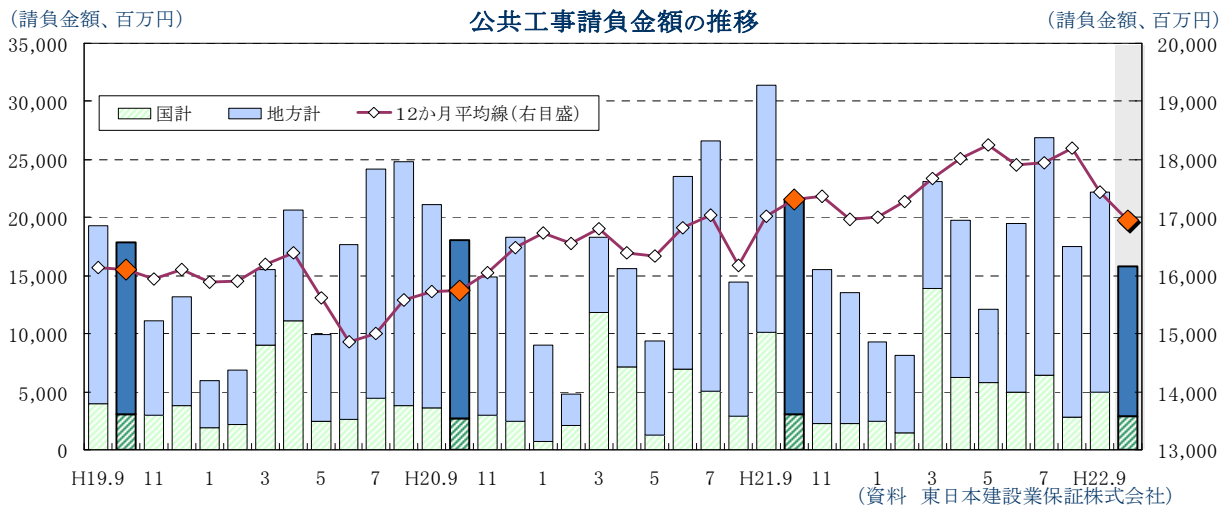


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約158億円、対前年同月比**26.7%減**となり、**2**か月連続で前年を下回っている。

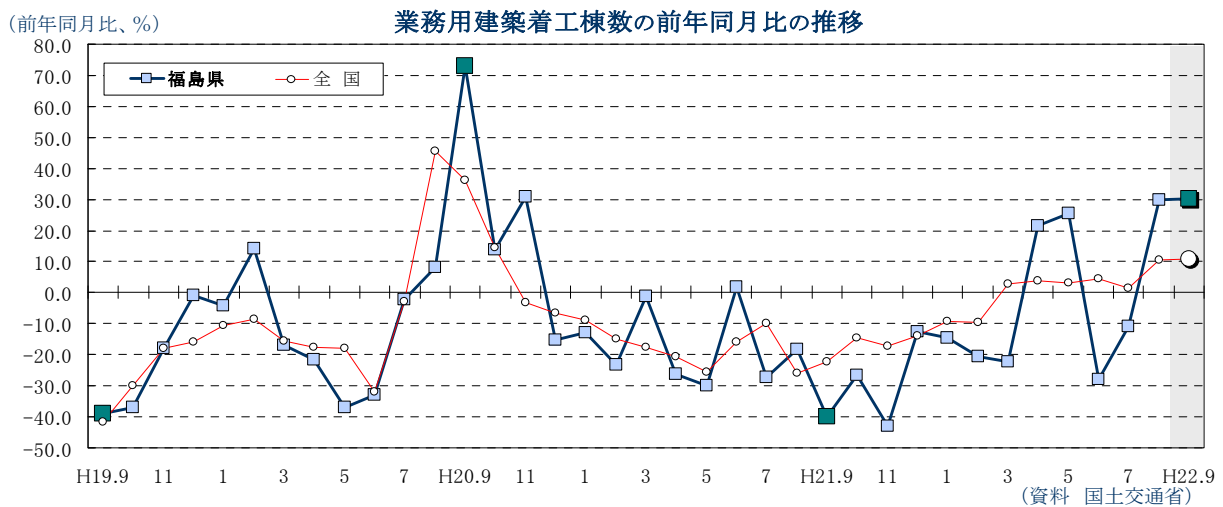
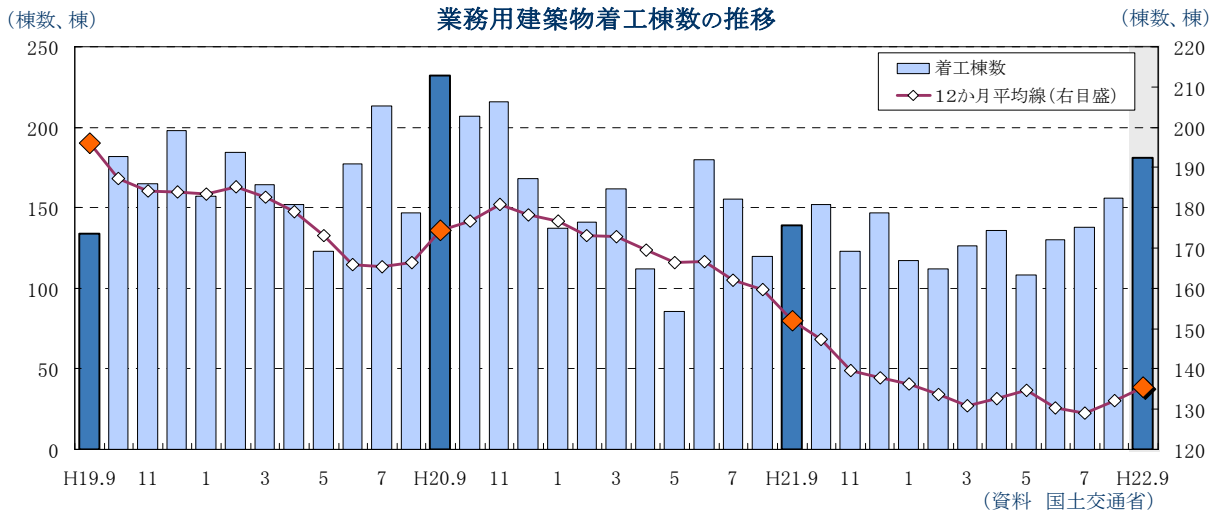
内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は181棟、対前年同月比30.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



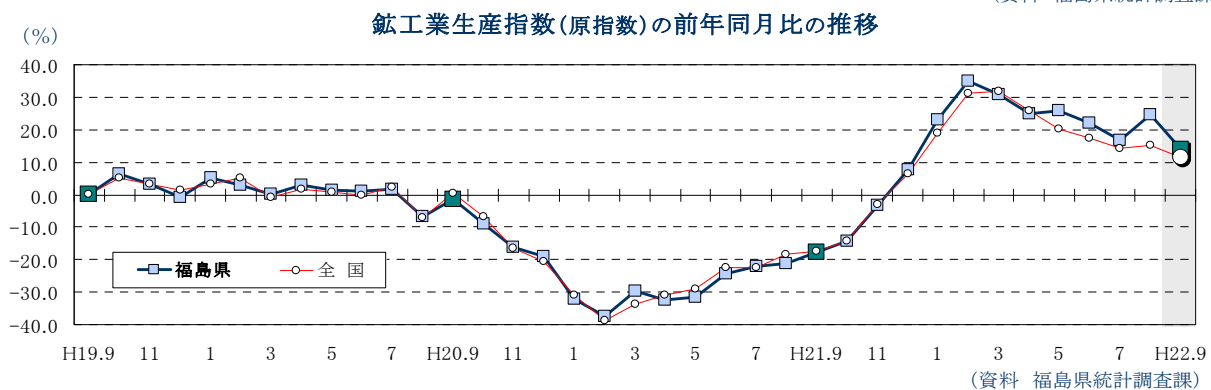
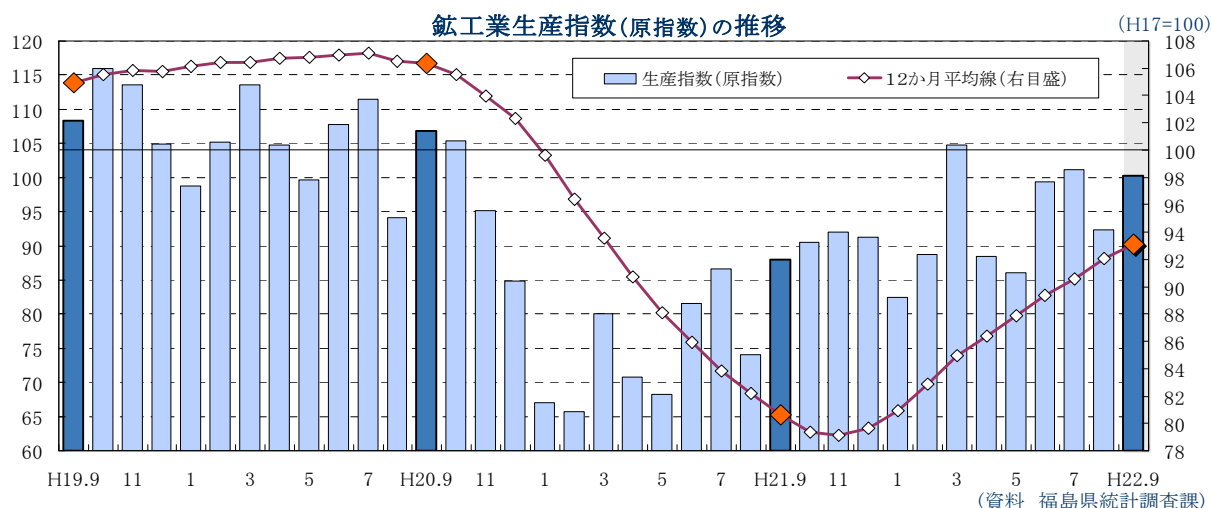
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は原指数**100.2**(速報値)、対前年同月比**13.9%増**となり、**10か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**92.4**(速報値)、対前月比**5.4%減**となり、**3か月振り**に前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、電気機械工業、精密機械工業、非鉄金属工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業などで前月を下回っている。

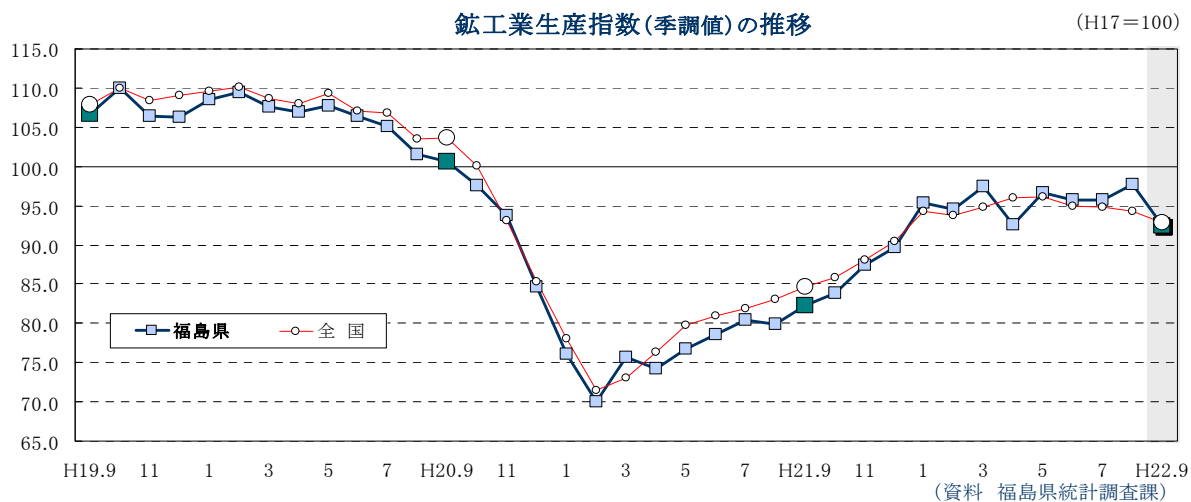
◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は原指数**110.0**(速報値)、対前年同月比**15.9%増**となり、**10か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**100.5**(速報値)、対前月比**0.1%増**となり、**3か月振り**に前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は原指数**106.3**(速報値)、対前年同月比**2.3%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**107.3**(速報値)、対前月比**11.7%減**となり、**2か月振り**に前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

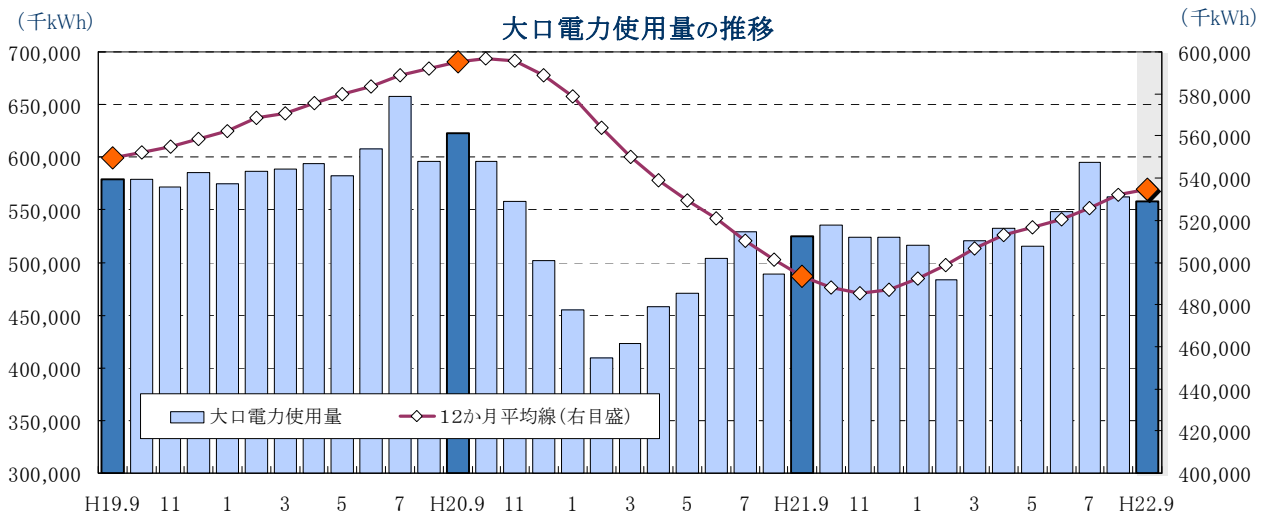
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

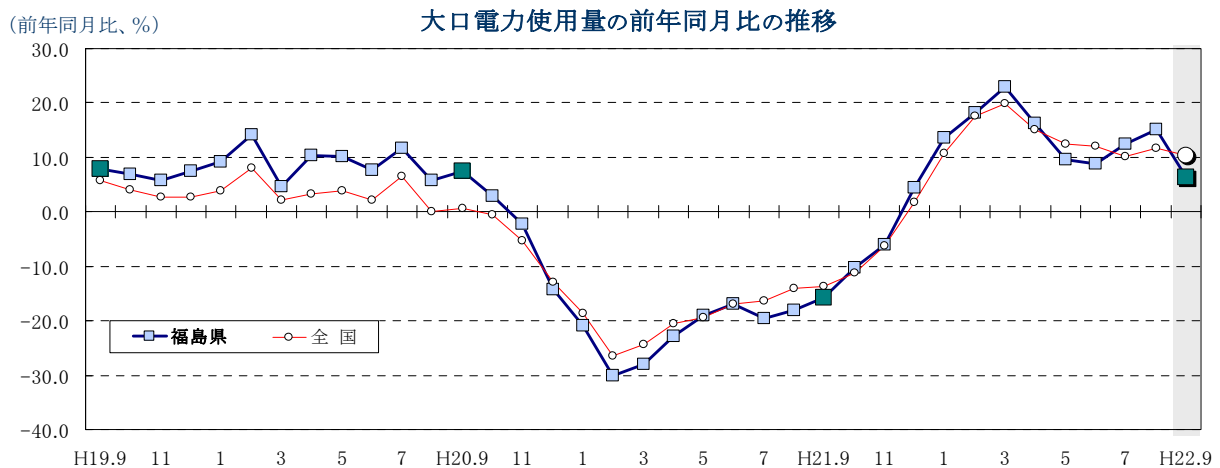
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(9月)は557,747千kWh、対前年同月比6.3%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

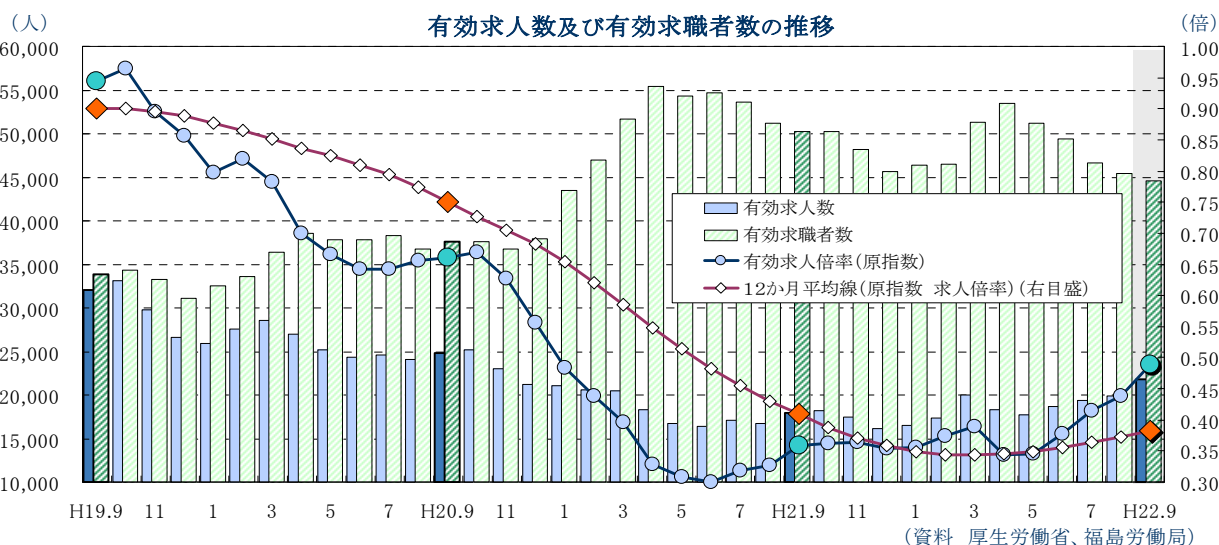
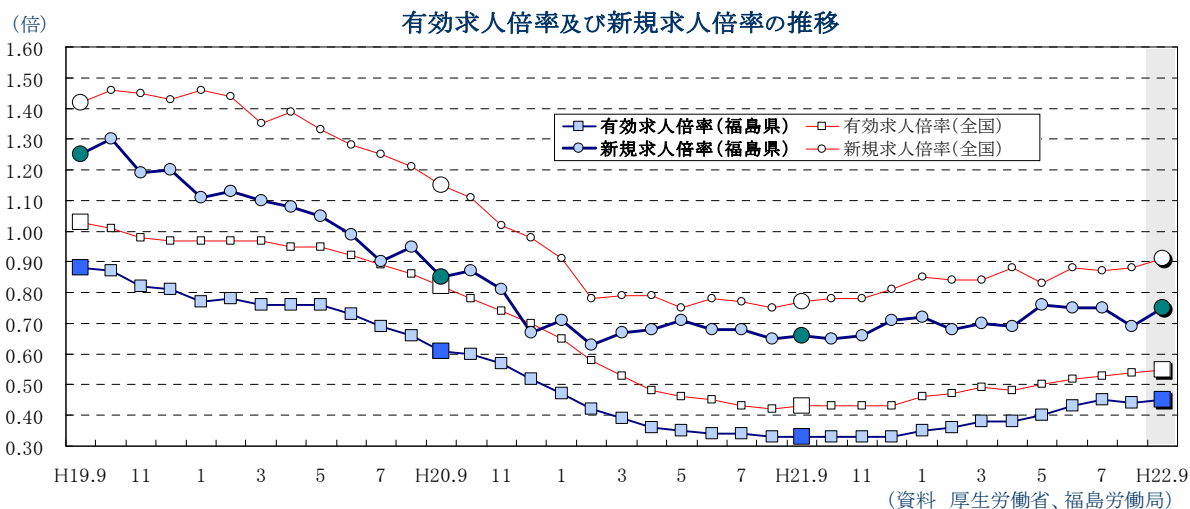
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は0.75倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上回っている。

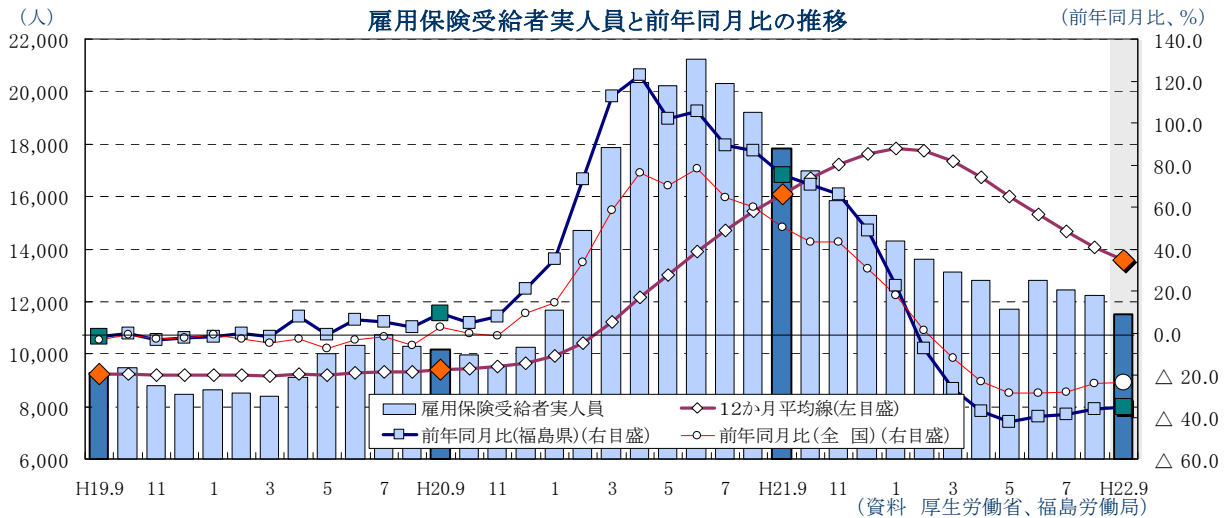
◆ 有効求人倍率(9月)は0.45倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。
 なお、有効求人数は21,814人(対前年同月比21.2%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は44,588人(同11.2%減)となり、8か月連続で前年を下回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

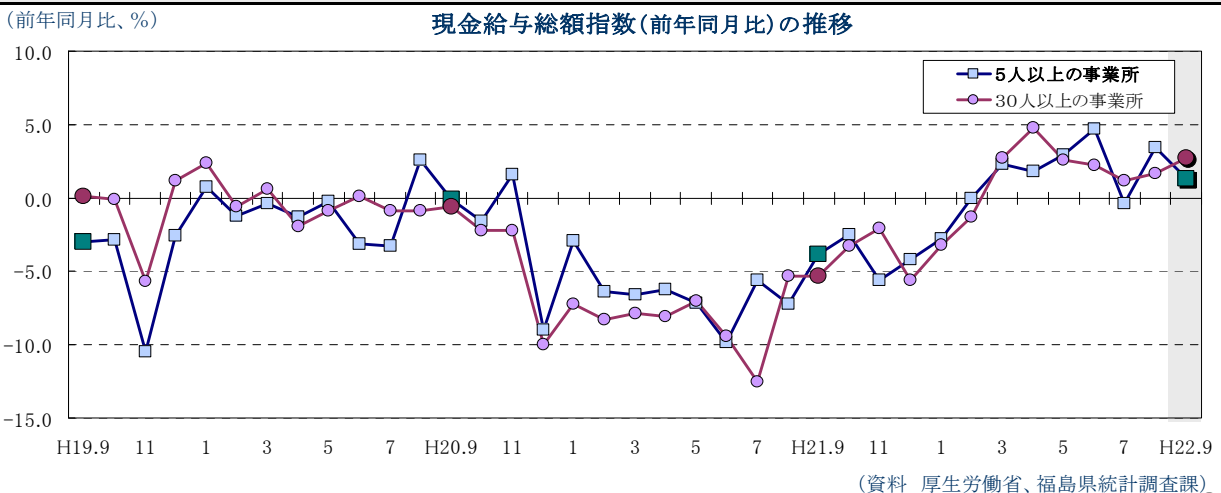
◆ 雇用保険受給者実人員(9月)は11,528人、対前年同月比35.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

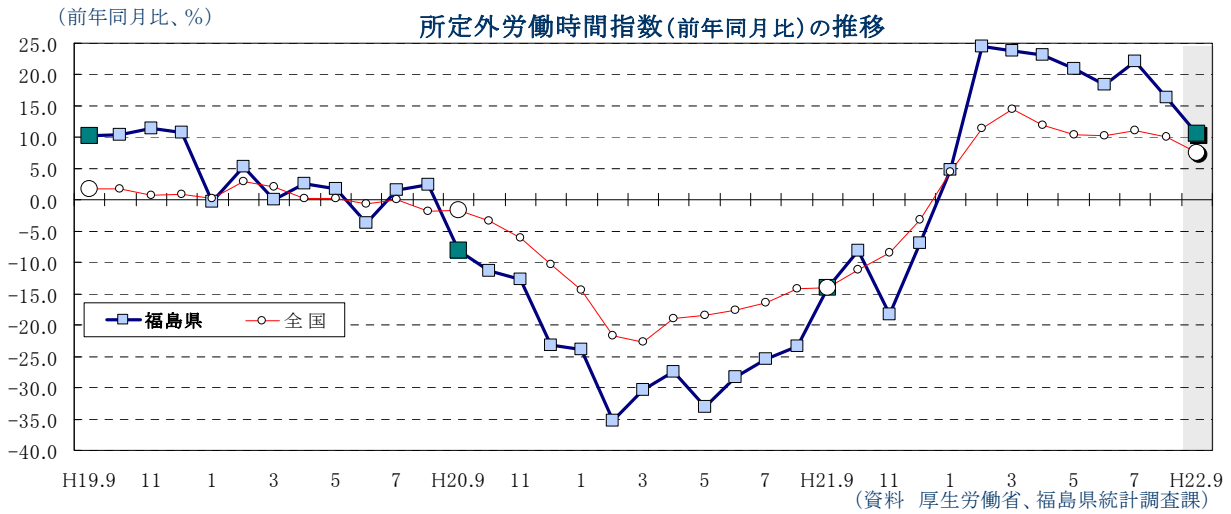
◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は78.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は78.4、対前年同月比2.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

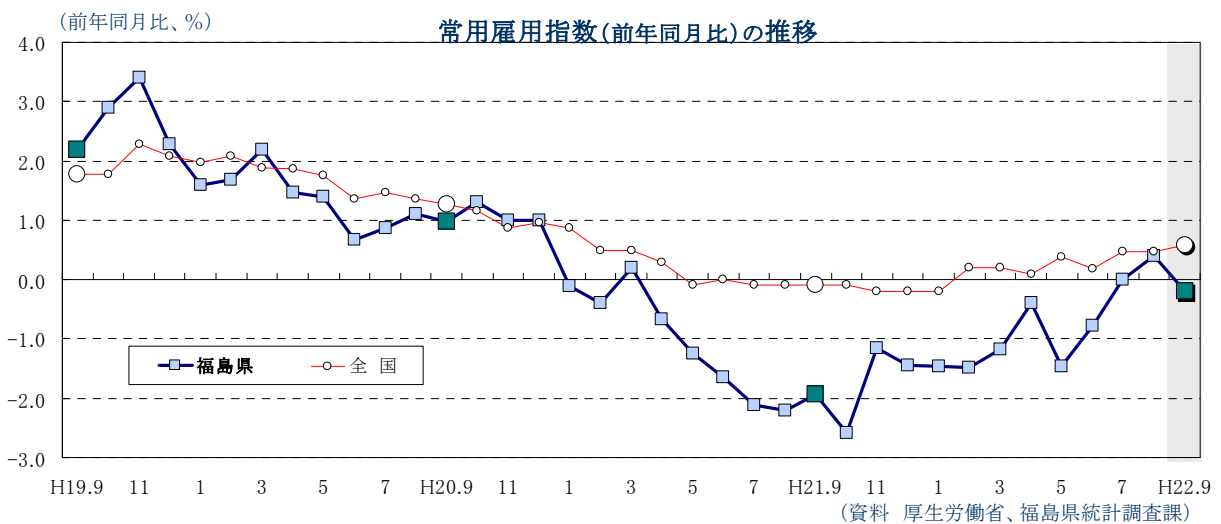
◆ 所定外労働時間指数(9月)は91.2、対前年同月比10.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は101.5、対前年同月比0.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

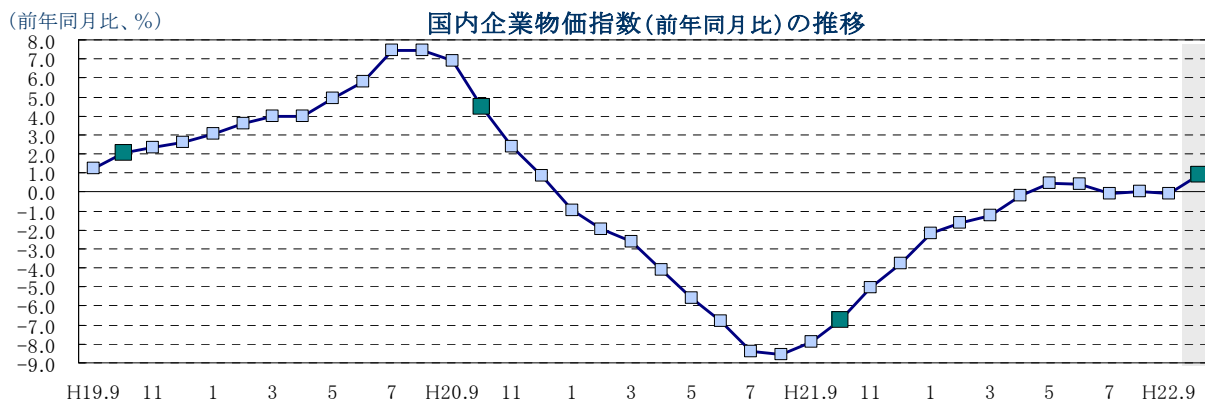


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

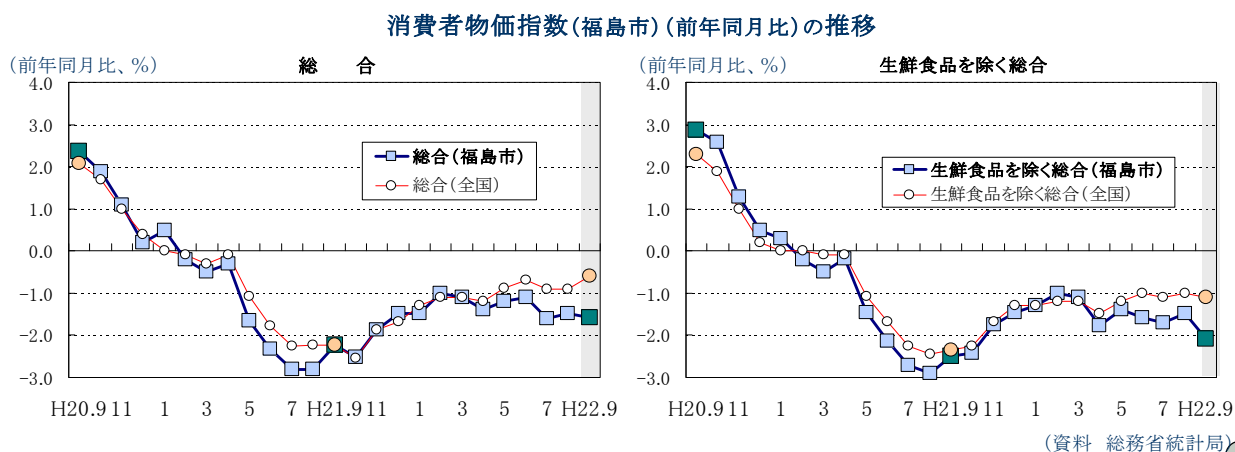
- ◆ 国内企業物価指数(10月)は103.0(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、4か月振りに前年を上回っている。なお、前月を0.2ポイント上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(9月)は99.7、対前年同月比1.6%減となり、平成21年2月以降、前年を下回る動きが続いている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.1、対前年同月比2.1%減となっている。なお、対前月比は0.5%増となり、2か月連続で上昇している。



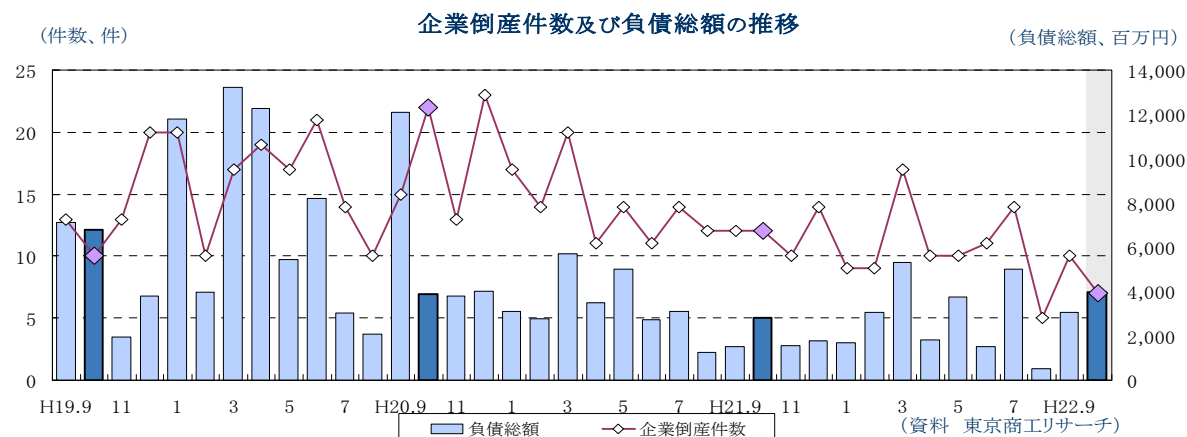
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**7件**、対前年同月比で**41.7%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**39億6,800万円**、対前年同月比で**41.1%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

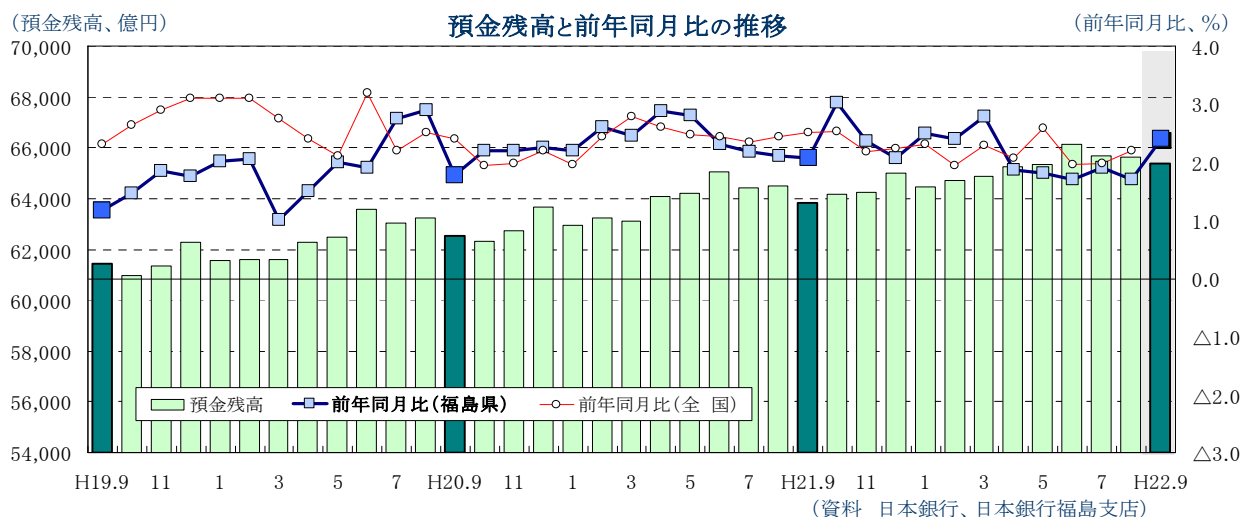
倒産件数を業種別にみると、運輸業が2件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

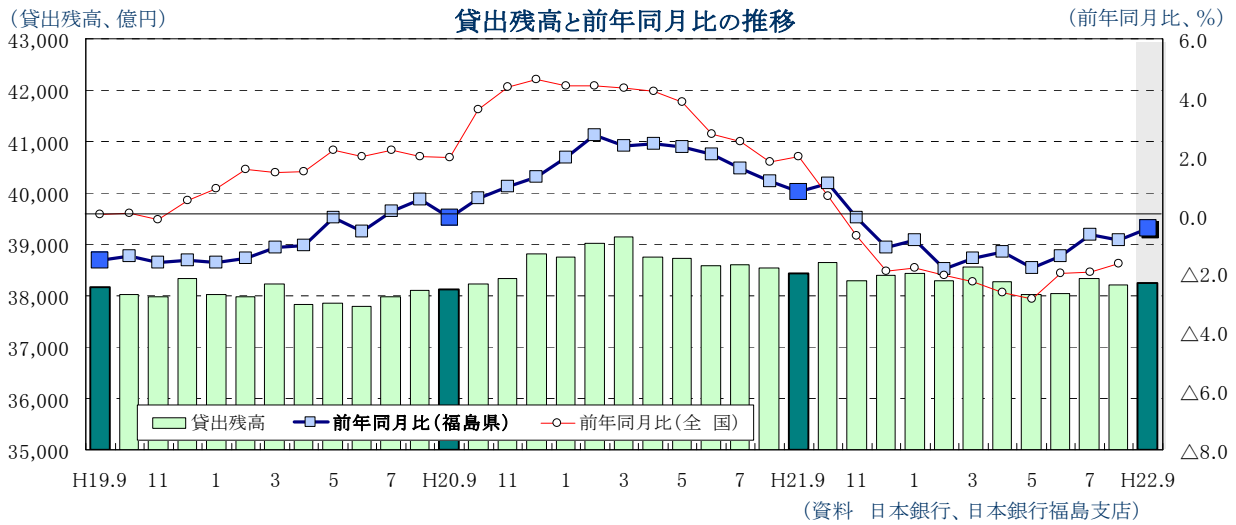
- ◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額**6兆5,365億円**、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

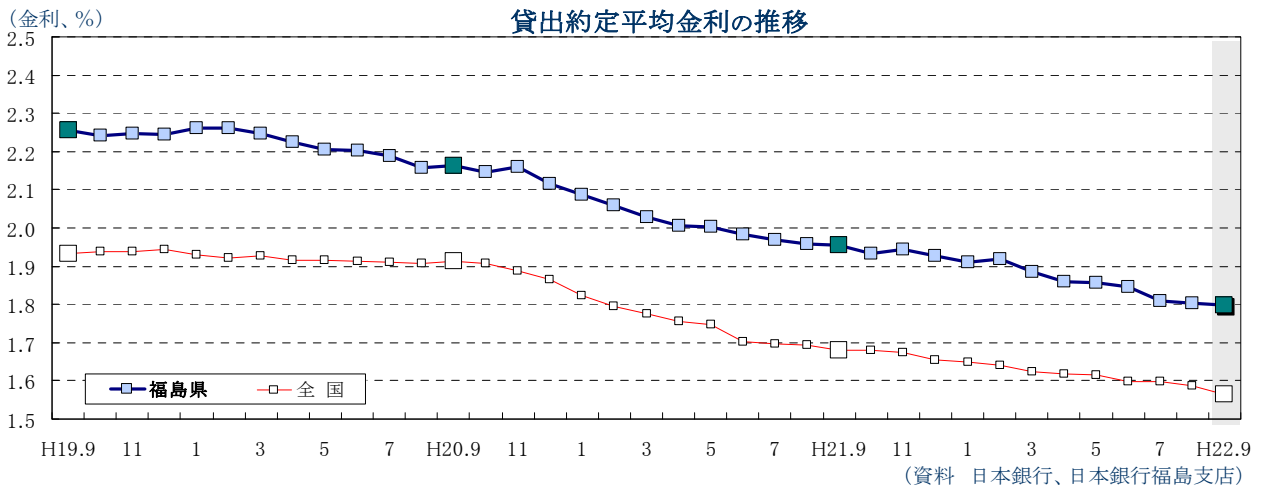
◆ 金融機関貸出残高(9月)は総額3兆8,258億円、対前年同月比0.5%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(9月)は、1.798%、対前月差0.004ポイント低下し、7か月連続で前月を下回っている。

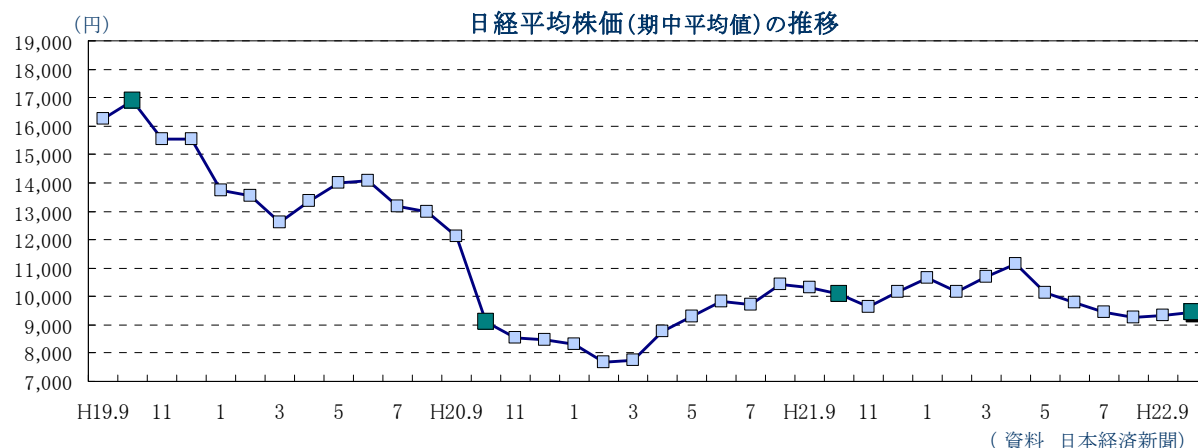


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

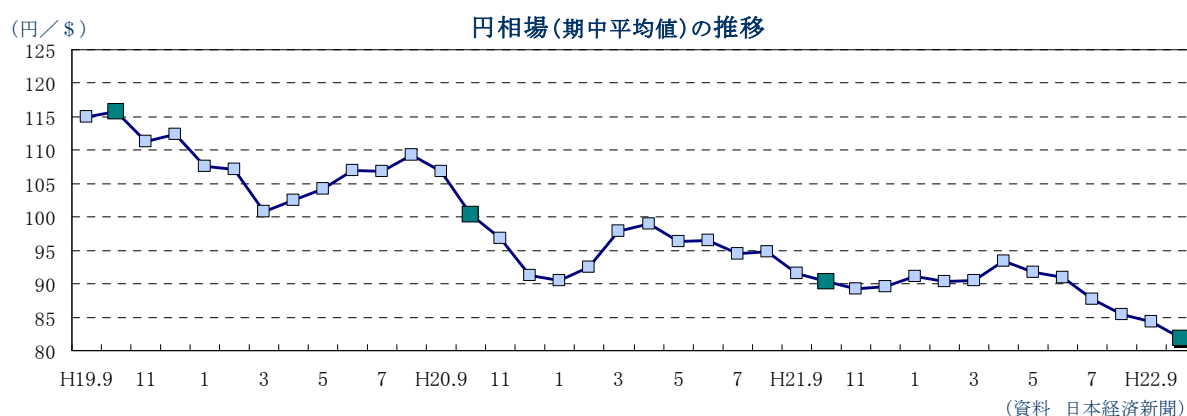
- ◆ 日経平均株価(10月)は9,455円09銭(期中平均値)、前月より108円37銭高となっており、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(10月)は81円87銭(期中平均値)、前月より2円51銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
年月	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	台	千台	戸	戸	百万円	億円
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
21年Ⅲ	55,003	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
Ⅳ	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
22年Ⅰ	55,086	-	47,001	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
Ⅱ	54,092	-	46,754	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
Ⅲ	55,312	-	47,467	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,189	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410
8	19,207	-	15,500	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216
9	17,261	-	14,778	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	-	-	-	-	4,166	251	-	-	15,791	10,367

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1	
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		6.3		4.9
21年Ⅲ	△	2.9	△	5.5	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
Ⅳ	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0		17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
22年Ⅰ	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9		27.8		24.1	△	2.3	△	6.6		26.2	△	11.8
Ⅱ	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5		22.6		22.0	△	5.3	△	1.1		5.7	△	3.5
Ⅲ		0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6		19.8		13.4	△	7.5		13.8	△	7.9	△	12.6
21年7月	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2		16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0		23.4		21.9	△	0.9	△	9.3		71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9		32.5		25.2	△	5.3	△	2.4		25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7		27.1		26.4	△	17.6		0.6		26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9		24.9		23.0		4.8	△	4.6		28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1		17.6		18.1	△	3.9		0.6	△	17.2	△	5.8
7		1.5	△	1.1	△	1.0	△	1.3		22.4		12.9	△	9.4		4.3		1.2	△	8.8
8		0.0	△	1.2	△	1.3	△	1.8		51.9		40.1	△	16.9		20.5		21.8	△	8.4
9		0.1	△	0.9	△	1.1	△	1.7	△	2.2	△	3.2		4.9		17.7	△	29.3	△	18.8
10		-		-		-		-	△	27.7	△	25.9		-		-	△	26.7	△	18.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
21年Ⅲ	414	19,847	82.9	84.9	80.9	83.2	89.3	86.0	86.3	84.1	105.8	94.4	106.4	95.0
Ⅳ	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年Ⅰ	355	17,794	92.0	91.0	95.8	94.3	96.9	93.6	101.5	95.5	111.8	95.1	107.6	94.5
Ⅱ	374	19,126	91.3	92.2	95.0	95.7	96.7	92.6	100.0	97.0	120.1	94.3	124.5	96.1
Ⅲ	475	21,288	97.9	96.4	95.3	94.0	104.3	98.3	100.5	95.8	115.2	96.7	115.9	97.3
7	155	7,298	86.6	85.9	80.5	81.9	91.6	86.5	86.4	82.9	107.2	95.7	106.5	95.5
8	120	6,251	74.1	78.0	79.9	83.1	81.3	78.3	84.7	83.8	106.2	95.5	107.8	95.0
9	139	6,298	88.0	90.8	82.3	84.6	94.9	93.3	87.9	85.6	103.9	92.1	104.8	94.4
10	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.2	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	82.5	83.5	95.4	94.3	86.9	83.8	102.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	88.7	88.0	94.6	93.7	91.6	89.4	98.7	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	104.8	101.6	97.4	94.8	112.1	107.7	103.0	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	88.4	90.5	92.6	96.0	93.1	91.4	96.3	98.1	123.4	91.3	126.1	94.6
5	108	5,736	86.0	87.4	96.7	96.1	90.5	86.5	101.6	96.4	120.9	95.4	126.4	96.5
6	130	7,248	99.4	98.8	95.8	95.0	106.4	100.0	102.1	96.6	116.1	96.3	121.1	97.2
7	138	7,397	101.2	98.1	95.8	94.8	105.0	99.2	100.7	96.5	119.6	96.9	118.8	96.7
8	156	6,916	92.3	89.8	97.7	94.3	98.0	90.7	100.4	95.7	119.7	98.0	121.5	97.5
9	181	6,975	100.2	101.2	92.4	92.8	110.0	105.1	100.5	95.2	106.3	95.2	107.3	97.6
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
H19年	△ 17.5	△ 14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
21年Ⅲ	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.4	△ 19.4	5.8	5.3	△ 20.0	△ 18.8	4.7	5.8	△ 10.5	△ 11.0	△ 2.5	△ 2.2
Ⅳ	△ 28.6	△ 15.3	△ 4.1	△ 4.3	7.5	5.9	△ 3.4	△ 3.3	7.4	5.9	△ 21.4	△ 14.4	△ 5.1	△ 2.0
22年Ⅰ	△ 19.3	△ 5.6	29.8	27.5	10.1	7.0	31.1	26.5	9.5	7.2	△ 12.8	△ 8.7	6.5	1.5
Ⅱ	△ 1.1	3.8	24.2	21.0	△ 0.8	1.5	21.3	21.8	△ 1.5	1.6	14.1	△ 1.0	15.7	1.7
Ⅲ	14.7	7.3	18.1	13.5	0.3	△ 1.8	16.8	14.3	0.5	△ 1.2	8.9	2.4	△ 6.9	1.2
21年7月	△ 27.2	△ 9.8	△ 22.3	△ 22.3	2.4	1.1	△ 20.3	△ 21.6	2.7	1.3	△ 11.0	△ 10.6	△ 1.8	△ 0.6
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 21.3	△ 18.3	△ 0.7	1.5	△ 22.9	△ 18.4	△ 2.0	1.1	△ 9.2	△ 10.3	1.2	△ 0.5
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.7	△ 17.5	3.0	1.8	△ 17.0	△ 16.2	3.8	2.1	△ 11.3	△ 12.1	△ 2.8	△ 0.6
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.1	△ 14.4	1.9	1.5	△ 12.3	△ 12.4	1.9	2.2	△ 20.3	△ 14.3	△ 2.2	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 3.4	△ 2.9	4.2	2.6	△ 5.0	△ 2.2	3.6	1.5	△ 21.3	△ 14.2	△ 1.5	0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	7.5	6.4	2.6	2.6	8.9	6.3	3.0	2.4	△ 22.5	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.2
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	23.1	18.9	6.4	4.3	30.3	20.1	7.4	4.5	△ 19.8	△ 12.3	2.5	1.1
2	△ 20.6	△ 9.7	35.0	31.3	△ 0.8	△ 0.6	32.6	29.0	△ 3.9	△ 0.2	△ 15.8	△ 7.5	3.2	1.6
3	△ 22.2	2.9	31.0	31.8	3.0	1.2	30.3	29.9	4.4	2.0	△ 1.6	△ 6.0	9.5	△ 1.6
4	21.4	3.7	24.9	25.9	△ 4.9	1.3	19.1	27.1	△ 6.5	1.4	16.4	△ 3.4	9.3	0.6
5	25.6	3.2	25.9	20.4	4.4	0.1	23.5	21.0	5.5	△ 1.7	14.3	△ 0.8	0.2	2.0
6	△ 27.8	4.4	22.0	17.3	△ 0.9	△ 1.1	21.5	18.1	0.5	0.2	11.6	1.2	△ 4.2	0.7
7	△ 11.0	1.4	16.9	14.2	0.0	△ 0.2	14.6	14.7	△ 1.4	△ 0.1	11.6	1.3	△ 1.9	△ 0.5
8	30.0	10.6	24.6	15.1	2.0	△ 0.5	20.5	15.8	△ 0.3	△ 0.8	12.7	2.6	2.3	0.8
9	30.2	10.7	13.9	11.5	△ 5.4	△ 1.6	15.9	12.6	0.1	△ 0.5	2.3	3.4	△ 11.7	0.1
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
21年Ⅲ	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
Ⅳ	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年Ⅰ	1,520,207	65,623	0.70	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
Ⅱ	1,596,682	68,907	0.73	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
Ⅲ	1,715,143	74,912	0.73	0.89	0.45	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.76	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.75	0.88	0.43	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.87	0.45	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.69	0.88	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.75	0.91	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)						対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
H19年	6.7	4.4	0.02	0.06	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2				
20	5.4	0.9	0.34	0.26	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1				
21	17.2	15.7	0.29	0.46	0.32	0.41	27.9	28.5	37.1	32.1				
21年Ⅲ	17.8	14.7	0.03	0.01	0.02	0.04	29.5	31.1	37.6	38.0				
Ⅳ	4.4	5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	25.2	25.0	28.3	27.8				
22年Ⅰ	18.1	16.1	0.03	0.05	0.03	0.04	13.5	12.4	1.4	7.7				
Ⅱ	11.5	13.1	0.03	0.02	0.04	0.03	6.4	6.3	6.4	2.0				
Ⅲ	11.2	10.7	0.00	0.03	0.05	0.04	17.9	17.1	11.9	6.6				
21年7月	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.02	30.4	32.8	39.9	39.4				
8	18.0	14.1	0.03	0.02	0.01	0.01	30.7	31.1	39.4	39.8				
9	15.7	13.7	0.01	0.02	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9				
10	10.2	11.2	0.01	0.01	0.00	0.00	27.5	27.2	33.6	31.0				
11	6.1	6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	24.1	24.1	31.0	29.4				
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	23.7	23.5	20.3	22.9				
22年1月	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	22.0	19.4	6.4	13.3				
2	18.1	17.7	0.04	0.01	0.01	0.01	15.5	13.0	1.1	6.4				
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.02	0.02	2.6	4.4	0.7	4.2				
4	16.3	15.2	0.01	0.04	0.00	0.01	0.5	1.0	3.6	0.3				
5	9.5	12.4	0.07	0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	6.0	1.7				
6	8.9	12.0	0.01	0.05	0.03	0.02	14.1	11.3	9.6	4.5				
7	12.5	10.1	0.00	0.01	0.02	0.01	13.1	13.4	13.1	7.1				
8	15.0	11.6	0.06	0.01	0.01	0.01	19.1	18.3	11.4	6.8				
9	6.3	10.4	0.06	0.03	0.01	0.01	21.2	19.4	11.2	6.0				
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。											
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部											

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
21年 III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.4
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.8
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.3
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8
8	12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.0

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	82.4	51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
21年 III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.2		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
22年 I	△ 7.2	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 17.7	△ 10.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7		
II	△ 39.6	△ 26.9	△ 3.4	△ 1.3	△ 20.9	△ 10.8	△ 0.9	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.2		
III	△ 36.9	△ 25.4	△ 1.3	△ 0.9	△ 16.1	△ 9.6	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1		
21年7月	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.4		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8		
22年1月	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 4.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
2	△ 7.5	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.7	△ 24.4	△ 11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	△ 26.5	△ 12.1	△ 2.3	△ 1.0	△ 23.7	△ 14.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 1.3		
4	△ 37.1	△ 23.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 23.1	△ 11.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2		
5	△ 42.1	△ 28.7	△ 2.9	△ 0.1	△ 20.9	△ 10.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.5		
6	△ 39.6	△ 28.4	△ 4.7	△ 1.8	△ 18.4	△ 10.2	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4		
7	△ 38.8	△ 28.0	△ 0.4	△ 1.4	△ 22.1	△ 11.1	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1		
8	△ 36.3	△ 24.2	△ 3.5	△ 0.4	△ 16.3	△ 10.1	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0		
9	△ 35.3	△ 23.7	△ 1.3	△ 0.9	△ 10.5	△ 7.6	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.1		
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 0.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
21年 III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年 I	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.2	99.0	99.5	99.1	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	-	-
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.7	99.1	99.8	99.1	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	-	-
10	-	-	-	-	7	3,968	1,136	5,201	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	△ 40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
21年 III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	△ 46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	-	-
21年7月	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	-	-
10	-	-	-	-	△ 41.7	41.1	△ 9.9	79.1	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店 「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				県、国ともオフショア勘定を含む。 「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
21年Ⅲ	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
Ⅳ	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年Ⅰ	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
Ⅱ	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
Ⅲ	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
21年Ⅲ	△ 0.028	△ 0.023								826.78	△ 3.62
Ⅳ	△ 0.026	△ 0.025								△ 166.59	△ 4.00
22年Ⅰ	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
Ⅱ	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
Ⅲ	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
21年7月	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から							日経平均(225種)	(期中平均値)
	年・月末残ベース		「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							(期中平均値)	
資料	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	「金融経済統計月報」日本銀行										

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

猛暑の夏から一変し、秋が短く冬が早く来そう、売上げが極端に低調になった。さらに、大豆の不作の情報から先行き上昇傾向にある食用油は、はやくもじわりじわりと上昇し、コスト圧迫の様子が出ている。

(2) 味噌醤油:

出荷数量は依然として、低迷が続いており、組合員は深刻な状況である。景気回復の兆しも見えないことから、今後の不安を抱えているのが現実。

(3) 酒造:

売上高が前年比13%減の落ち込みとなり、かなり厳しい状況である。今年度の仕込(製造)にも影響が出ると思われる。

(4) 食品団地:

A重油価格が再度上昇して来た。

繊維・同製品

(5) ニット:

現物発注が短納期で受注が来ている。編みゲージのバランスが集中している(3G、5Gが特に集中している)。11月後半迄は受注があるが、12月、1月の見通しは非常に悪い。2月3日の中国の旧正月の動向が大変気になります。

(6) 縫製品:

浜通り地区の老舗の紳士服工場が倒産し、県内の縫製工場を震撼させるニュースとなった。中国から日本へ発注が戻るのではという期待感はあるもののまだ実感を伴った動きには至っていない。

木材・木製品製造業

(7) 製材業:

依然として原木市場では杉丸太を中心に材が少なく、価格の上昇が続いている中で、首都圏における住宅着工が上向いてきていることを受け、大手産工場を中心として操業度が好転し、原木の高値にもかかわらず調達意欲は強い。

(8) 外材輸入:

9月に引き続き新設住宅着工数は増加傾向にある。特に首都圏のマンションの新設着工数の増加が牽引役となっており、現状水準が年内続くものと思われる。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱:

小企業にとっては、生き残りをかけて厳しい状況にある。私たち紙器段ボール箱業界も厳しい経営環境のなかにあるわけだが、自らのレベルアップを目指しイノベーションへの取り組みを強化していかなくてはならない。

従来のように業界に閉じこもるのではなく、業界のワクを越えてマーケットを創造し、新しい分野開拓に取り組んでいく必要がある。そのときの状況に応じ、臨機応変に対応できるスキルと柔軟に幅広く受け入れられる感性を磨き、新しい価値の創造に向けての努力が求められている。

印刷

(10) 印刷:

9月以後、県内全域の景況は低調です。9月末には中規模の組合員(40~50人)の倒産など、益々業界の環境が悪化している様に思われます。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石(県北地区):

1. 売上高、前月比2.4%の増(数量において302m³の増)

2. 売上高、前年同月比20.8%の減(数量において3,425m³の減)

3. 数量の前年同月比(累積)2.9%の減(数量において2,225m³の減)

4. 再生骨材の代用品の前年同月比16.7%の減(数量において5,166m³の減)

業況等については、特に変化なし。

(12) 生コン:

平成22年10月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比8.4%の減であった。出荷数量の内訳は、官公需が対前年比8.9%の減、民需は6.8%の減と共に減少した。なお、減少出荷数量傾向の中で出荷が増加した地区は下記のとおり。

民需の増加した地区:

いわき地区 103.6%の増

火力発電増設工事、ホテル増設工事等

会津地区 41.0%の増

病院新築工事、特老ホーム新築工事等

官公需の増加した地区

会津地区 10.5%の増

地方道路改修工事、

小・中学校耐震工事等

県中地区 23.7%の増

公立病院改築、国道改装工事、

小・中学校耐震補強工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区):

価格は厳しい中、先の仕事を受け、先納している感がある。

(14) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積・引合とも前月同様、横ばい又は減少傾向で推移しており、今期一杯はこの傾向が続くものと思われる。従って今月も売上高・収益状況は、前月と同様に厳しい状況である。

(15) 電子工業：
受注状況は変わらず低迷しており、12月～2月
はもう一段の受注減少が見込まれています。
経営全般の見直しを計るなど、今後の工場継
続に関して検討せざるを得ない状態になって
います。

精密機械製造

(16) 車販売の低迷による部品生産の減少
が見られます。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：
急な冷え込みにより秋物商品の動きが鈍か
った。逆に冬物、年末商品の売上が伸びつつ
ある。依然として高額商品は不調。

(18) 再生資源：
相変わらず先行きの見通しが悪く、取扱い
再生資源も減少傾向にあります。政府の対応
も景気浮揚には効果なく、沈みがちの景気
に見通しがたたない。我慢にも限度があるの
ではないかと思いつつ努力し続けている。それ
に加えて、古紙部門に、宮城県にかかわるス
ーパーマーケットが食品業にもかかわらず、
我々業界の聖域に参入し、同じ敷地で古紙回
収を始めた。

小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピング
センター）：

売上高（昨年対比6.9%の減）、客数（昨年
対比14.0%の減）と両者とも前年を下回った。
しかし前月対比では売上高で9.8%、客数で1
%上回った。前月対比での増加要因は婦人用
品部門の売上高が前月対比で32.4%と大幅に
伸びたことが上げられる。

当月も、割引還元セール・沖縄物産展等と
イベントを実施したにもかかわらず、客数の
増加に繋がらず、今後新たな検討が必要とな
っている。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピン
グセンター）：

先月に続き屋外イベントの集客効果と創業
祭の効果により売上がアップしているものと
思われる。

(21) 石油：

原油価格が上昇し、同時に元売の仕切価格
も上昇となった。しかしながら、県内の小売
価格はほぼ前月並に据え置きとなり、マー
ジンを圧縮している。

(22) 米穀：

農水省発表の10月15日現在の作況指数全
国平均は98%と、前回発表より1ポイント低下
の予想収穫量を発表。加えて、地域により品
質等級に大きな差が生じており、今後はチ
ェックしながらの仕入れ対応に充分留意す
る必要があるものと考えられる。

(23) 電機：

22年12月から、エコポイントとして付与さ
れるポイント数が半減されることから、現在
はテレビの受注が多くなっているが、品薄の

ため納入出来ない面が出ている。又、価格下
落が激しく、利益面が非常に悪くなっている。
このような状態が年内は続くと思われる。

商店街

(24) 商店街（福島市）：

稲荷神社の例大祭では人出も多く見られた
が、気候の変化が大きく外出を控える人も見
られ一般小売店においては低調のままのよう
だ。

(25) 商店街（郡山市）：

10月上旬は、大型百貨店で北海道物産展、
月末には大型書店等の新規オープンがあり、
どちらの週も前年を上回った。特に大型書店
は、同百貨店の1フロアを使い、今までに
ない豊富な品揃えで、ジャンルも本の種類も
驚くほど豊富である。近県でも、ここまでの
品揃えの書店はなかなかないので、かなり広
範囲からお客を集めるのではないかと期待
できます。

(26) 商店街（南相馬市）：

寒暖の差が激しく、商店街来街者は、衣類
の選択に戸惑った感があったが、少しずつお
客さんは戻って来ているように思う。

(27) 商店街（いわき市）：

今年の10月は、気温が下がって、秋冬物の
動きが良くなってきている。やはり、平年並
みの気温でないと消費意欲も湧かないのだろ
うか？加えて平地区ではイベントが盛りだく
さんで、街なかコンサート、ワンコイン横町、
子供店長事業、屋台村、ラトブ3周年など、
街なかを歩く大勢のお客様がイベント、買物
を楽しんでいたようだ。

サービス業

(28) 旅館業（土湯温泉）：

景気の不透明感や居住地域内への熊出没報
道などにより、例年よりハイカーなど訪れる
方が少ないような気がする。

(29) 理容業：

涼しくなって来たせい客足が落ちた。特
に子供客が減った。毎年のことだが、暑い時
期に短く刈った髪を伸ばし始める時期であり、
以前は手入れの楽なアイロンパーマが売れた
が、今は不況でそれが無い。

たとえ周期が延びても来店してくれること
はありがたいことだと感謝しながら、本物の
技術とサービスを提供し頑張っていくことだ。

(30) 廃棄物収集運搬業：

円高の影響も一段落している様です（スク
ラップ市場）。

万博の終わった中国の状況が気にかかります。

(31) 旅行業：

羽田空港の国際化、24時間化で深夜・早朝
便も充実し、首都圏からのアクセスもよいた
め海外旅行の需要拡大に期待が高まっている。
海外旅行は、尖閣問題が日中関係を悪化させ
中国旅行にマイナスの影響を与えたが、予約
・支払済みの旅行社が多かったことから影響
は限定的であった。国内旅行は相変わらず横
ばい。

建設業

(32) 建設業（県一円）：

公共・民間工事共減少している中で、組合員の動向が正直いつてつかめない状況です。

厳しい中で、何とか運営（経営）出来ているのは、国等の中小企業に対する金融援助政策が手助けになっていることと、前にも書いたが、国・県での最低制限価格制度を設けたことにより、ダンピング競争が減っているのが起因していると思われるが、まだ状況はつかめない。

(33) 建設業（県南地区）：

景気回復がみられず、相変わらず民需が低迷している。公共事業の発注が年度後半のため、若干受注が増加しているが、前年度より減少している。

(34) 管工事：

給水設備・排水設備申請とも、前月比・前年同月累計対比で増加している。

(35) 専門工事：

建設業における元・下請関係についていろいろな動きが出ている。その背景には、下請が極めて苦しい状態に陥っている状況がある（工賃において元請から厳しいしわ寄せが来ているため）。しかし、根本的原因是建設需要が低い事にあり、元請は下請のしわ寄せにより成り立っているのが現状。元請のコンプライアンスの自覚が急務となっている。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：

トラック運送業界は、円高等の要因なのか、需要期なのに伸び悩んでいる。

(37) ハイヤータクシー：

前月比微増であるが、厳しい状況である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数107.9ポイント、一致指数80.6ポイント、遅行指数95.1ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(103.1ポイント)を4.8ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。
- 一致指数は、前月(82.3ポイント)を1.7ポイント下回り、2か月連続で下降した。
- 遅行指数は、前月(98.4ポイント)を3.3ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

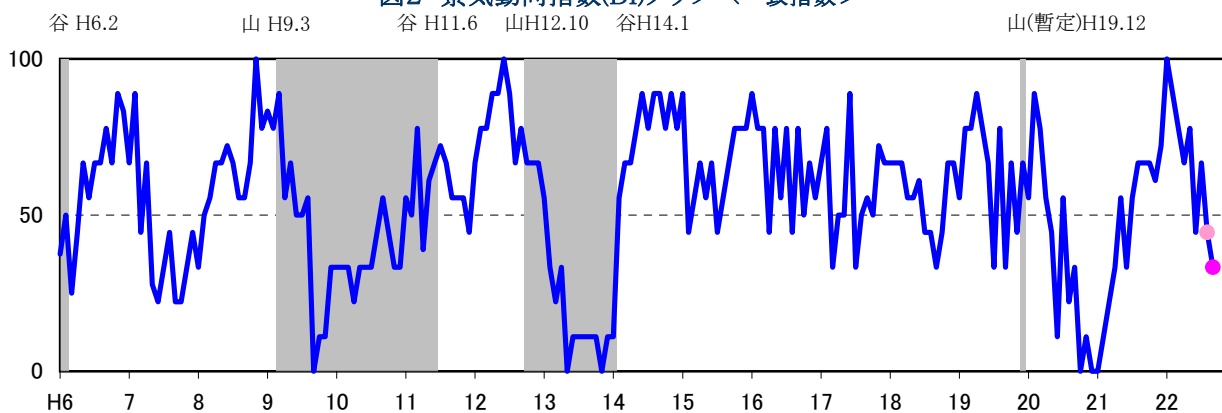
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年11月26日公表)			全 国(平成22年11月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.3	103.9	80.0	94.1	101.9	100.5	84.8
4	103.0	80.2	95.1	101.7	101.3	82.9
5	104.9	83.5	93.6	98.6	101.2	83.4
6	101.4	81.0	96.0	99.0	101.3	83.5
7	105.8	83.2	95.5	100.0	103.0	87.4
8	103.1	82.3	98.4	99.5	103.3	87.4
9	107.9	80.6	95.1	98.6	102.1	88.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成22年11月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しさを残しつつも持ち直しているが、そのテンポは政策効果の剥落や海外経済の減速などから弱まっている。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、家電販売で政策効果による盛り上がりが見られるものの、厳しい雇用・所得情勢を背景に節約志向が根強いことから、基調としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を下回った。今年度の設備投資は、前年比若干のプラスに転じる計画となっているが、先行きへの不透明感から計画を下方修正する動きがみられている。

鉱工業生産動向をみると、持ち直しの動きが続いているものの、増勢テンポは一段と緩やかになっている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成22年11月18日 内閣府

- 景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。 (総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	10月(10月25日公表)	11月(11月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>	<p>県内の景気は、<u>生産活動において回復に向けた動きが緩やかになっているが、雇用情勢において改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。</u></p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年12月27日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp